

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第82期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) |
| 【会社名】 | セメダイン株式会社 |
| 【英訳名】 | CEMEDINE CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岩 切 浩 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー |
| 【電話番号】 | 03(6421)7412(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 栢 野 宣 昭 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー |
| 【電話番号】 | 03(6421)7412(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 栢 野 宣 昭 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第81期 第2四半期 連結累計期間 | 第82期 第2四半期 連結累計期間 | 第81期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 12,749,006 | 12,693,726 | 25,937,126 |
| 経常利益 (千円) | 355,860 | 522,676 | 752,715 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 193,178 | 289,569 | 267,256 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 264,178 | 308,304 | 899,964 |
| 純資産額 (千円) | 10,246,480 | 10,899,461 | 10,815,394 |
| 総資産額 (千円) | 20,316,187 | 20,431,274 | 20,828,639 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 13.10 | 19.48 | 18.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 12.91 | 19.31 | 17.84 |
| 自己資本比率 (%) | 47.79 | 50.85 | 48.79 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 34,257 | 269,498 | 929,752 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 481,301 | 260,285 | 959,407 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 120,660 | 166,326 | 139,371 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 3,182,853 | 3,612,779 | 3,764,964 |

| 回次 | 第81期 第2四半期 連結会計期間 | 第82期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 9.60 | 11.92 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、中国経済の失速懸念など、先行きの不透明感は残りますものの、国内企業の収益や雇用環境の改善がみられたこともあり、業界全体としては緩やかな回復基調が続きました。また、原油価格及びナフサ価格の下落により、一部の原材料価格は下落傾向がみられました。

このような環境のもと当社グループは、各市場への新製品の投入や高機能性製品の拡販を継続するとともに、海外市場や国内各市場・各地域で積極的な販売活動を継続してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外の自動車産業向け売上が伸長しましたが、建築土木関連市場での売上が減少し、前年同四半期比0.4%減の12,693百万円となりました。一方、利益面につきましては、原材料価格の下落などにもなる材料費の減少、前連結会計年度まで計上していた退職給付会計基準変更時差異の費用処理が終了したことなどから人件費が減少し、営業利益は502百万円（前年同四半期比44.4%増）、経常利益は522百万円（前年同四半期比46.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は289百万円（前年同四半期比49.9%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

建築土木関連市場

外装タイル張り用接着剤「セメダインタイルエース」シリーズの新製品として「セメダインタイルエースPro」の販売を開始いたしました。当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工件数は持ち直しているものの、厳しい価格競争の影響もあり、当初の売上見込みを下回り、売上高は5,824百万円（前年同四半期比3.2%減少）となりました。

工業関連市場

電機市場を中心に、当初の売上見込みを下回りましたものの、海外の自動車産業向けの売上が伸長したことや、導電性接着剤をはじめとした機能性接着剤の売上が堅調に推移したことから、売上高は4,824百万円（前年同四半期比2.6%増加）となりました。

一般消費者関連市場

「セメダインnu~no!（ぬ~の!）」など趣味手芸分野における新製品の投入で拡販を図るなど積極的な販売活動を行いました。厳しい価格競争が続いており、当初の売上見込みを下回りましたものの、売上高は前年同四半期並の1,984百万円（前年同四半期比0.5%増加）となりました。

その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は60百万円（前年同四半期比8.9%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し397百万円減少し、20,431百万円となりました。これは主に、現金及び預金が149百万円減少したこと、及び有形固定資産が130百万円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し481百万円減少し、9,531百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が344百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し84百万円増加し、10,899百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が215百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し152百万円減少し、3,612百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は269百万円(前年同四半期 34百万円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益521百万円(前年同四半期354百万円)、減価償却費224百万円(前年同四半期210百万円)であり、主な減少要因は、仕入債務の減少415百万円(前年同四半期555百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は260百万円(前年同四半期481百万円)となりました。主な資金の用途は、有形固定資産の取得による支出124百万円(前年同四半期294百万円)、無形固定資産の取得による支出131百万円(前年同四半期112百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は166百万円(前年同四半期120百万円)となりました。主な資金の用途は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出98百万円(前年同四半期発生なし)、配当金の支払額74百万円(前年同四半期87百万円)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は379百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(7) 経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 15,167,000 | 15,167,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 15,167,000 | 15,167,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--|---|
| 決議年月日 | 平成27年6月19日 |
| 新株予約権の数(個) | 26 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数は1,000株であります。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 26,000 (注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成27年7月10日～平成27年7月9日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。 |

| | |
|---------------------------------|--|
| <p>新株予約権の行使の条件</p> | <p>新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> |
| <p>新株予約権の譲渡に関する事項</p> | <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> |
| <p>代用払込みにに関する事項</p> | |
| <p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p> | <p>(注) 2</p> |

(注) 1 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。

- 2 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件

- イ 当社は、新株予約権者が上記の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ロ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案、当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認議案、新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案が、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合は)、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- ハ 新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 | | 15,167,000 | | 3,050,375 | | 2,676,947 |

(6) 【大株主の状況】

(平成27年9月30日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|---|---------------|------------------------------------|
| 株式会社カネカ | 大阪市北区中之島二丁目3番18号 | 4,445 | 29.30 |
| セメダイン共栄会 | 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー | 1,619 | 10.67 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 | 1,008 | 6.64 |
| 東レ・ダウコーニング株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエアビル(イーストタ ワー)23階 | 591 | 3.89 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 440 | 2.90 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 400 | 2.63 |
| 信越化学工業株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 | 400 | 2.63 |
| 日本ウイリング株式会社 | 東京都板橋区加賀一丁目10番2号 | 333 | 2.19 |
| 株式会社LIXIL | 東京都江東区大島二丁目1番1号 | 300 | 1.97 |
| アジアケンディジャパン株式会社 | 東京都港区南青山二丁目2番15号 ウイン青山1138 | 205 | 1.35 |
| 計 | | 9,741 | 64.22 |

(注) 上記のほかに、自己株式259千株(1.70%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 259,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式14,880,000 | 14,880 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 28,000 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 15,167,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 14,880 | |

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|---|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) セメダイン株式会社 | 東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ 大崎イーストタワー | 259,000 | | 259,000 | 1.70 |
| 計 | | 259,000 | | 259,000 | 1.70 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,909,377 | 3,760,304 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,961,341 | 6,971,198 |
| 電子記録債権 | 261,938 | 288,253 |
| 商品及び製品 | 1,484,120 | 1,421,719 |
| 仕掛品 | 227,811 | 202,822 |
| 原材料及び貯蔵品 | 717,898 | 701,703 |
| その他 | 355,007 | 374,000 |
| 貸倒引当金 | 3,989 | 4,459 |
| 流動資産合計 | 13,913,506 | 13,715,542 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,409,224 | 2,321,969 |
| その他（純額） | 2,209,503 | 2,166,339 |
| 有形固定資産合計 | 4,618,727 | 4,488,309 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 469,183 | 434,777 |
| その他 | 458,447 | 484,847 |
| 無形固定資産合計 | 927,630 | 919,624 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 806,744 | 761,394 |
| その他 | 380,833 | 382,568 |
| 貸倒引当金 | 5,562 | 5,347 |
| 投資その他の資産合計 | 1,182,015 | 1,138,615 |
| 固定資産合計 | 6,728,374 | 6,546,549 |
| 繰延資産 | 186,758 | 169,182 |
| 資産合計 | 20,828,639 | 20,431,274 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,639,428 | 6,295,263 |
| 短期借入金 | 564,124 | 600,793 |
| 未払法人税等 | 145,438 | 208,814 |
| 賞与引当金 | 298,310 | 263,863 |
| 事業構造改善引当金 | 163,928 | 142,545 |
| その他 | 972,792 | 776,022 |
| 流動負債合計 | 8,784,022 | 8,287,303 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,518 | 29,044 |
| 退職給付に係る負債 | 801,238 | 809,716 |
| その他 | 412,464 | 405,748 |
| 固定負債合計 | 1,229,222 | 1,244,509 |
| 負債合計 | 10,013,244 | 9,531,812 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,050,375 | 3,050,375 |
| 資本剰余金 | 2,676,947 | 2,659,881 |
| 利益剰余金 | 4,197,438 | 4,412,656 |
| 自己株式 | 116,176 | 84,530 |
| 株主資本合計 | 9,808,584 | 10,038,381 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 135,031 | 110,120 |
| 為替換算調整勘定 | 154,461 | 161,479 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 64,905 | 80,129 |
| その他の包括利益累計額合計 | 354,398 | 351,728 |
| 新株予約権 | 53,984 | 29,115 |
| 非支配株主持分 | 598,428 | 480,235 |
| 純資産合計 | 10,815,394 | 10,899,461 |
| 負債純資産合計 | 20,828,639 | 20,431,274 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
| 売上高 | 12,749,006 | 12,693,726 |
| 売上原価 | 9,438,099 | 9,187,213 |
| 売上総利益 | 3,310,907 | 3,506,513 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,962,874 | 1 3,003,945 |
| 営業利益 | 348,033 | 502,568 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,226 | 1,479 |
| 受取配当金 | 9,845 | 9,830 |
| 持分法による投資利益 | 6,232 | 789 |
| 受取ロイヤリティー | 17,559 | 29,043 |
| その他 | 32,832 | 37,558 |
| 営業外収益合計 | 67,697 | 78,701 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,363 | 5,233 |
| 売上割引 | 40,188 | 36,713 |
| 支払補償費 | 4,151 | 5,120 |
| その他 | 13,167 | 11,525 |
| 営業外費用合計 | 59,870 | 58,593 |
| 経常利益 | 355,860 | 522,676 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 716 |
| 特別利益合計 | - | 716 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2 909 | 2 745 |
| 投資有価証券評価損 | - | 1,520 |
| 特別損失合計 | 909 | 2,265 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 354,950 | 521,128 |
| 法人税等 | 130,982 | 216,779 |
| 四半期純利益 | 223,967 | 304,348 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 30,789 | 14,779 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 193,178 | 289,569 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 223,967 | 304,348 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 597 | 24,911 |
| 為替換算調整勘定 | 73,846 | 14,804 |
| 退職給付に係る調整額 | 115,179 | 15,224 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,720 | 1,162 |
| その他の包括利益合計 | 40,211 | 3,955 |
| 四半期包括利益 | 264,178 | 308,304 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 254,732 | 286,900 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 9,446 | 21,403 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 354,950 | 521,128 |
| 減価償却費 | 210,146 | 224,594 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 909 | 745 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 71,113 | 34,446 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 79,872 | 27,228 |
| 受取利息及び受取配当金 | 11,072 | 11,309 |
| 支払利息 | 2,363 | 5,233 |
| 持分法による投資損益(は益) | 6,232 | 789 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 716 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 256,136 | 35,629 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 150,447 | 107,734 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 555,609 | 415,696 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 1,520 |
| その他 | 43,341 | 12,734 |
| 小計 | 207,711 | 402,328 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,109 | 18,237 |
| 利息の支払額 | 2,174 | 2,243 |
| 法人税等の支払額 | 255,902 | 148,824 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 34,257 | 269,498 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 23,360 | 1 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 294,261 | 124,534 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 112,716 | 131,817 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 648 | 777 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 1,486 |
| その他 | 50,314 | 4,641 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 481,301 | 260,285 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | - | 98,834 |
| 短期借入れによる収入 | - | 182,093 |
| 短期借入金の返済による支出 | - | 150,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 16,733 |
| 配当金の支払額 | 87,995 | 74,759 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 32,433 | 41,657 |
| その他 | 232 | 97 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 120,660 | 166,326 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 34,806 | 4,927 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 671,026 | 152,185 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,853,880 | 3,764,964 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,182,853 | 3,612,779 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|---|
| <p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が17,066千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|--|
| <p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> |

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------|-------------------------|------------------------------|
| 圧縮記帳額 | 135,606千円 | 135,606千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 荷造費及び発送費 | 557,536千円 | 590,262千円 |
| 従業員給料手当 | 674,631千円 | 741,375千円 |
| 賞与手当及び賞与引当金繰入額 | 162,675千円 | 177,453千円 |
| 退職給付費用 | 181,642千円 | 82,139千円 |
| 福利厚生費 | 173,122千円 | 204,395千円 |
| 研究開発費 | 372,563千円 | 379,788千円 |

2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | 169千円 | 0千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 629千円 | 676千円 |
| 工具、器具及び備品 | 0千円 | 68千円 |
| その他 | 110千円 | 千円 |
| 合計 | 909千円 | 745千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,323,333千円 | 3,760,304千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 140,479千円 | 147,525千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,182,853千円 | 3,612,779千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 87,973 | 6.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月20日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 74,056 | 5.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月2日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 74,054 | 5.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 74,539 | 5.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月2日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産賃貸事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産賃貸事業であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

| | |
|-----------|--------------------------------|
| 結合当事企業の名称 | 思美定(寧波)汽車新材料有限公司 |
| 事業の内容 | 自動車事業における接着剤類およびその加工品の開発、製造、販売 |

(2) 企業結合日

平成27年4月2日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 企業結合後の名称

変更ありません

(5) その他取引の概要に関する事項

中国の自動車市場での当社グループの競争力強化を目的として、非支配株主が保有する株式の一部を当社の連結子会社でありますセメダインオートモーティブ株式会社が取得し、当社の議決権所有割合は75.0%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 98,834千円 |
| 取得原価 | | 98,834千円 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 13円10銭 | 19円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 193,178 | 289,569 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 193,178 | 289,569 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,746,241 | 14,864,437 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 12円91銭 | 19円31銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 221,103 | 134,644 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 該当事項はありません。 | 同左 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第82期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|-------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 74,539千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 効力発生日並びに支払開始日 | 平成27年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤義文印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林広治印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。